

【報告事項】
第1回議事要旨、審議における意見及び回答

1. 第1回議事要旨
2. 第1回審議における意見及び回答

令和3年8月3日
沖縄県商工労働部 産業政策課

令和3年度沖縄県振興審議会 第1回産業振興部会議事要旨

1 日 時 令和3年7月15日(木)13:30~16:30

2 場 所 沖縄県産業支援センター3階 大会議室

3 出席者

※…オンライン参加

【部会委員】

部会長	金城 克也	一般社団法人沖縄県経営者協会会長
副部会長	山城 博美	沖縄地方内航海運組合理事長
委員	古波津 昇	沖縄県工業連合会会長
委員	本村 真	※ 琉球大学人文社会学部琉球大学キャリア教育センター長
専門委員	新 賢次	※ 株式会社あざみ屋代表取締役社長
専門委員	井口 治	全日本空輸株式会社沖縄支店長
専門委員	井瀧 史洋	独立行政法人日本貿易振興機構沖縄貿易情報センター所長
専門委員	稲垣 純一	一般財団法人沖縄ITイノベーション戦略センター理事長
専門委員	上原 啓司	琉球ネットワークサービス代表取締役社長
専門委員	鈴木 和子	※ 沖縄税理士会税理士
専門委員	千住 智信	※ 琉球大学工学部教授
専門委員	花牟礼 真一	株式会社かねひで総合研究所代表取締役理事長
専門委員	山本 貴史	※ 東京大学副理事株式会社東京大学TL0代表取締役社長

(欠席)

専門委員	糸数 剛一	株式会社リハ・ヘル・リンクス代表取締役会長
専門委員	清水 雄介	琉球大学大学院医学研究科教授

【事務局等】

商工労働部：嘉数部長、下地産業振興統括監、友利産業雇用統括監、谷合産業政策課長、小渡アジア経済戦略課長※、嘉数企業立地推進課長※、大嶺情報政策課長、比嘉マーケティング戦略推進課長、森ものづくり振興課長、知念中小企業支援課長、金村雇用政策課長※、金城労働政策課長※、宮國マーケティング戦略推進課班長、座喜味産業政策課副参事、瑞慶覧産業政策課産業振興企画班長

企画部：金城科学技術振興課長、佐分利企画調整課班長

文化観光スポーツ部：大仲観光政策課班長、仲里観光振興課班長、比嘉MICE推進課班長

農林水産部：新垣農林総務課班長

4 議事

(1) 商工労働部長・産業振興部会長あいさつ

(2) 審議 新たな振興計画（素案）に対する意見・修正について

① 県民所得の着実な向上につながる企業の「稼ぐ力」の強化

【山本専門委員】

・IT、DX産業の稼ぐ力をいかに上げていくのかも重要であるが、新しい企業促進をどのようにやるのか、どこにフォーカスを当てて具体的な施策をするのかが重要である。

【鈴木専門委員】

・新しい税制として人材投資促進税制を強く要望していくのであれば、入念な調査研究をして取り組まなければ思うような税制には至らないということを問題提起したい。

【花牟礼専門委員】

・稼ぐ力は大切だが、その前に今後10年間の沖縄にとっては、いかに幸福度を感じられるかという点が非常に大切。幸福度とか心豊かというものをいかにアピールするかを考える必要がある。

・稼ぐ力は大切にしなければいけないが、高い数字を追いかける必要はない。沖縄らしい指標をつくり、それを達成していくことになる。

・観光産業や情報産業を伸ばしていくことが沖縄全体の発展に寄与していく。波及効果がある観光産業は、平準化を果たすことにより、労賃を大きく上げることができる可能性がある。各産業の中で、どこを伸ばせば効果が高いのかということ进行分析してみる必要もある。

【井口専門委員】

・観光は夏場中心でなかなか下期に観光需要がないので、県の課題と観光、例えば航空クラスター(MRO)と修学旅行を結びつけてインターシipp的な要素で取り込み、先々の沖縄の雇用やMROという産業の発展にもつなげられないか。

・プロモーション、ブランディング、企画等々のマーケティングにおいて、購買決定権の7、8割を握っている女性のセンスあるいは視点を生かすことで、他の都道府県などよりも稼ぐパワーが出てくるのではないか。

【稲垣専門委員】

・「ワーケーション」は、最も短い距離で日本経済発展への貢献に直結する可能性のある分

野だと思われることから、施策レベルではない、計画策定の意義になど、上位の考え方で位置づけを検討いただきたい。

【新専門委員】

- ・競争力のある文化資源の活用による観光の稼ぐ力の強化として沖縄のアイデンティティの文化的なものを利用して観光分野に結びつけることは必要なことである。
- ・伝統工芸産業においては、伝統工芸自体の足腰を強化するという課題もあるが、伝統文化あるいは沖縄の文化を活用するに当たって、地元のコンセンサスも一緒に盛り上げていくことが大事である。

【上原専門委員】

- ・稼ぐ力の部分において、県内外のお金の出入りが確認できない。稼ぐ力でお金に関する話をするのであれば、数字で見せることが必要である。

【花牟礼専門委員】

- ・コロナ禍において緊急事態宣言になり、県民も動けずに経済を止め、かつ観光客も来られない状況になっていることが、沖縄の県民所得を下げている。
- ・沖縄は島しょ県であるメリットを生かし、ワクチン接種、PCRの陰性証明を持っている方のみ来県してもらい、県民は経済を回していくなど、経済を止めないという観点が必要ではないか。
- ・行政版BCPがあれば、行政の動きも早くなり、また、企業と連動することで経済を止めることなく回すこともできるのではないか。

【古波津専門委員】

- ・「女性など多様な人材」という表現は、「女性など」という女性も含めた被逆差別を受けているようなイメージや女性は男性より劣っていると捉えられる表現になるのではないか。今は男性も女性も関係なく働いているという前提で表現を改善していただきたい。

② リゾテック沖縄の推進による情報通信関連産業の高度化・高付加価値化

【上原専門委員】

- ・沖縄にIT産業の集積ができたのは、オフショアで海外に展開していた本土企業等に対し、国内の地方をとということでニアショアという形で沖縄に来ていただき、沖縄の良さを知っていただき、拠点を構えてくれた企業がいるからこそである。このため、「沖縄は従来の下請

け中心の受注型ビジネスモデルから」や「下請中心からの脱却」のような表現ではなく、別の表現を検討いただきたい。

【山本専門委員】

- ・DXをやるのであれば、データサイエンティストを沖縄県で何人抱えるかを目標として示す必要がある。
- ・データサイエンス教育を行っている琉球大学と沖縄県が連携することで、学生だけでなく、民間企業にも開放したデータサイエンススクールを創り、データサイエンティストを年間に何名創出するのかという目標を設定するなど具体策を考えた方がよい。
- ・DX、データサイエンティストは、IT情報産業に特化したものではなく、鉄鋼業界や化学メーカー、製薬企業などあらゆる業界から注目されていることから、データサイエンス戦略、教育戦略も含めて検討いただきたい。

【花傘礼委員】

- ・(資料を基に説明) 横断的に情報技術関連の言葉 (ICT, DX、デジタル、イノベーション等) が素案で使用されているが、各分野の情報技術という取扱だけでなく、沖縄の産業のDXを目指す広い視座、振興計画を幅広く俯瞰し、「ResorTech Okinawa構想」をまとめて沖縄のデジタル化戦略、マスターブランドとして素案へ落とし込むことができないか。

【上原専門委員】

- ・一人当たりの売上高、労働生産性という部分について、県内のIT系の企業は単純に安請負しているわけではないし、労働生産性が決して低いというわけではない。
- ・ニアショアでスタートした手前、コストを若干落とせるということで、沖縄がみられている。
- ・単価が単純に低いということではなく、時間と信用、経験を積まないと単価を上げていけないというところが問題である。
- ・県内の一般の企業からすると、県外と同等の単価レベルでは高いと思われ発注してくれないので、そのバランスが難しい。
- ・最近の若い子供たちはITは作ることへの魅力よりも、使うことに魅力を感じる子供たちが増えているため、若い世代に対しての魅力のPRが重要な課題ではないか。

【稲垣専門委員】

- ・「ResorTech Okinawa構想」は本来、分野別計画である。情報通信産業分野の振興に特化し

た計画もしっかり進めていかなければならない。

- ・「ResorTech Okinawa構想」の素案で書いた内容のうちの汎用的な部分に関しては、新たな振興計画に吸い上げ、「ResorTech Okinawa」の位置づけをしっかりとっていただきたい。

【鈴木専門委員】

- ・情報特区地域に関しては地方税の課税免除に関して非常に範囲が狭められているため、IT関連事業者を必ずしも支援している税制にはなっていない。
- ・各産業の事業者についてもIT設備の導入や活用などを行うことで沖縄県全体の底上げが必要であり、特区が情報特区や地域などのIT事業者のみを対象とする制度に違和感がある。

【井瀧専門委員】

- ・情報の格差が広がるほど、所得の格差という新たな問題も芽生えるリスクもあるため、所得の格差を広げないためにも情報の格差を関係部局で議論、対応していただきたい。

③ 沖縄の優位性や潜在力を生かした新たな産業の創出

【稲垣専門委員】

- ・素案にもスタートアップに関してたくさんの記述があるが整理が必要。
- ・スタートアップに関してはどうも全体的に沖縄県内に閉じた仕事のような印象が強い。沖縄がスタートアップのメッカになることを目指して、全国あるいはアジアのスタートアップに興味のある方、あるいは投資家が沖縄の情報は欠かせないと言ってもらえるような目標の設定をしていかないといけない。

【花牟礼専門委員】

- ・エコシステムについては、「なぜ沖縄なのか」がポイント。
- ・これからは、税制優遇もそうだが、1つは規制緩和。大手企業や先端企業のオープンラボなどが出てくると、それを使ったスタートアップが集積してくる可能性がある。スタートアップそのものの支援も大事だが、例えばオープンラボを誘致する施策など、起点の支援がまず必要である。

【山本専門委員】

- ・沖縄県では、世界中で評判になりそうな技術があり、その事業化にあたり1案件あたり少ない金額の補助だが、アカデミアの基礎研究と事業化のギャップを埋めるファンド「ギャップファンド」をやっている。これは文科省や経産省も注目しているものである。

・ベンチャーはすぐには生まれにくいし、すぐに大きな会社になるわけではないため、このような施策は継続していただきたい。

【本村専門委員】

- ・理系の学生だけでなく、文系的な素養が強い学生の人材育成も検討いただきたい。
- ・大学生を含めて県内出身の者は県内で働きたいという意欲が高い者が多いので、県の施策を理解してもらえよう広報にもう一段、力を入れていただきたい。
- ・県で取り組んでいる人材育成を、分野を越えて統括し、PDCAを回すような組織、仕組みも次期振計画では検討していただきたい。

【稲垣専門委員】

- ・沖縄では相当レベルの高い技術者を教育することが可能だが、その全てが卒業後、奨学金返済のため県外に出てしまう。
- ・かつて沖縄県が県のリーダーになるべき人たちを県費留学生として県外、国外に多数派遣し、県外のいろいろな人脈、情報スキルを身につけさせ、帰ってきてからは沖縄の各分野でのリーダーになった歴史がある。
- ・データサイエンティストを沖縄で育成するならば、授業料は県費で負担し、その代わりに卒業後の就職、就労に関する条件をつけるような形をつくらないと無理だと思う。

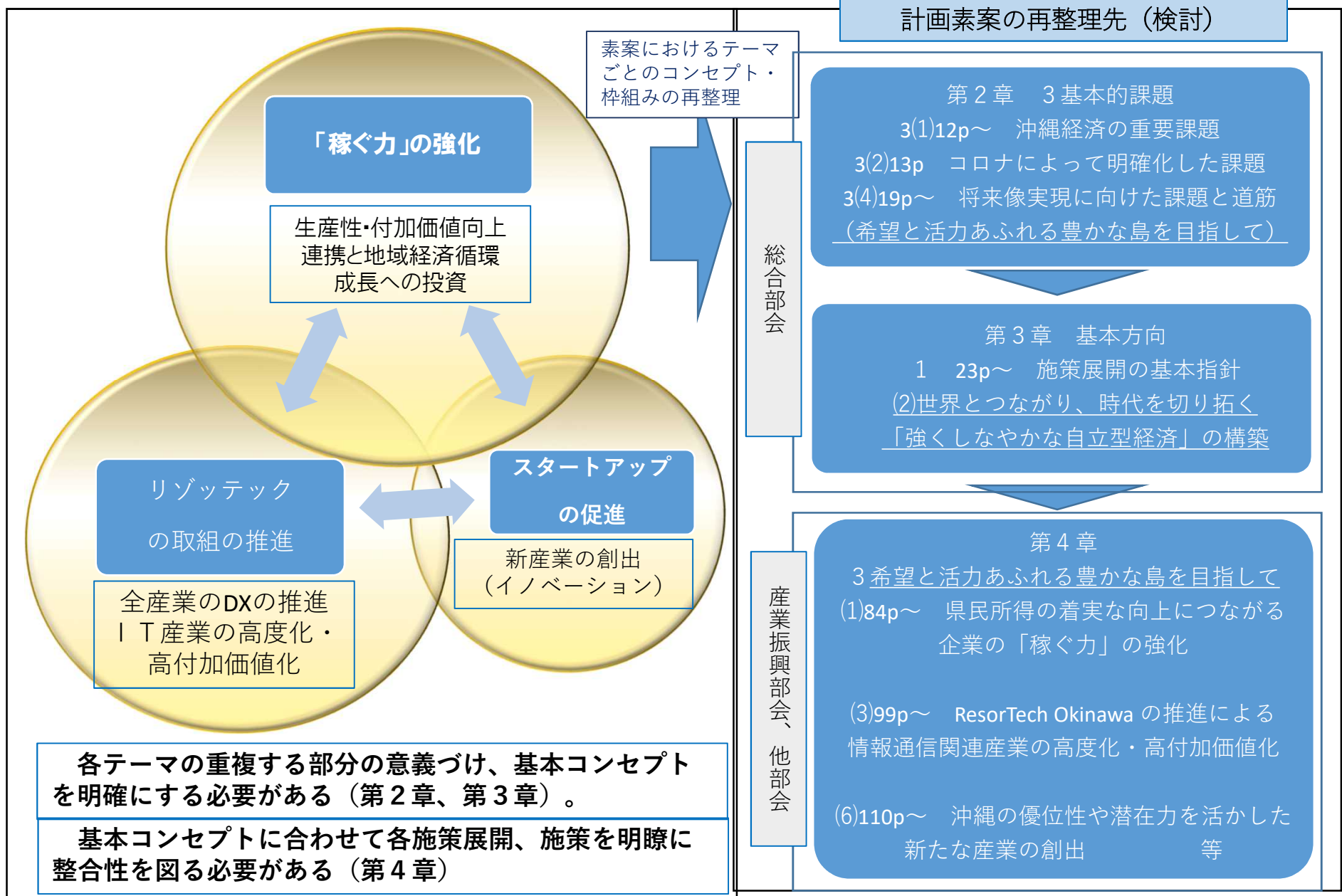
【古波津専門委員】

- ・復帰50年となるが、高度成長期に開いたギャップがなかなか埋まっていないのが沖縄の企業の脆弱性の本来の形。中でもエネルギーコストや流通コストは島嶼県ということがあって常に厳しい状況。離島も含めて域内循環の欠如もある。
- ・技術系の学生が、県外へ出ていくのは構わないが、いずれUターンしてくるのは間違いないので、学校のネットワークなどを県でもつかんでいただきたい。
- ・技術、重工、電気関係も含めて非常に学生が少ない。機械系や金属系も少ないが、台湾との今後の中ではサプライチェーンの一環として沖縄がかなり有望視されている。
- ・既存企業についても沖縄の発展につながる事業者や集合体をつくっていくための後押しや人材育成も含めて検討いただきたい。
- ・沖縄県も様々な支援機関があるが、これが非常に弱い。起業家をもっといい形で進んでいくように、部局間も連携して進めていただきたい。

以上

第1回の産業振興部会審議事後対応の着眼点（案）

「稼ぐ力」の強化、ResorTech Okinawaの取組の推進、スタートアップの促進



各回 項番	対象 回	各回 テーマ	章	頁	行	新たな振興計画(素案)本文	意見(修正文案等)	理由等	県の考え方	提出者	提出日	担当課
1	1	1	4	77	17	県内企業の策定に向けた支援に取り組む。	行政版BCPの策定及び県内企業の策定に向けた支援に取り組む。	今回のコロナ対応において、企業におけるBCP対応の必要性は認識できたが、それ以上に県のBCP的なプランはさらに重要であることが確認できた。特に島嶼県であり且つ人口密度も高い我が県は、感染症においてやり方によっては台湾やシンガポールのように守りを強くすることができる。何度も県民の経済活動を止めることのないよう、必ず来るであろう感染症対応のために島嶼県として水際対策の強化や条例制定を含め、経済活動を止めないための行政としてのBCP構築が急がれるものと思料。	経済活動を止めないための県内企業のBCP策定について、沖縄県は小規模事業者支援法の改正を踏まえ、令和3年3月、「事業継続力強化支援計画のガイドライン」を策定したところです。県としては、商工会又は商工会議所が市町村と共同で企業の事業継続を支援していくための計画策定について、支援に取り組むこととしております。	花牟礼 真一	7月9日	中小
2	1	1	4	84	26	多くの企業や人材、投資家等が集積する大都市圏から遠く離れ、県外とのビジネス交流に不利な本県において、	(自由に描きます)沖縄県が大都市から離れていてリゾート県で得をしたと感じたことはありますが、不利だと感じたことはありません。遠く離れていても情報発信力やビジネス内容次第では他県と比べて劣ることはないと思います。	意見に記載した通りです	ご指摘のとおり、特定の分野やビジネスの内容によっては、情報化やリモートワーク等の進展に伴い、首都圏等の市場と遠隔であるという地理的不利性が小さくなってきているケースもあります。一方で、県外企業との競争環境が少ない点や、情報不足により危機意識が弱い、県外市場も見据えた成長のための発想ができていない等の指摘もあり、原文どおりとしたと考えております。	上原 啓司	7月9日	マーケ
3	1	1	4	84	29	追加	「稼ぐ力」の発揮に向けて、積極的な女性の登用といった趣旨での記載を入れるべき。	P84の29行目で女性活躍の推進も含めて稼ぐ力の強化の視点として挙げているにも関わらず、内容に含まれておりません。 (11)誰もが安心して働ける環境づくりの中で「女性が活躍できる環境づくり」のパートはありますが、安定的な雇用や、能力発揮の環境づくりのパートと認識致します。 「稼ぐ力」での女性活躍とは、より女性の視点での企画・マーケティング・販促といった要素において積極的に女性を登用することだと感じております。そうした観点で補記されては如何でしょうか。	ご意見及び第1回部会での審議を踏まえ、以下のとおり修正することで対応したいと思料。 【84頁26行～30行】 (1) 県民所得の着実な向上につながる企業の「稼ぐ力」の強化 □ 多くの企業や人材、投資家等が集積する大都市圏から遠く離れ、県外とのビジネス交流に不利な本県において、イノベーション型経済への移行を促すためには、より積極的・戦略的な施策展開が求められる。そのため、イノベーションを促す規制緩和や投資の促進、技術者や起業家教育の拡充、多様な人材の活躍の促進など、様々な角度から取組を進める必要がある。 【138頁32行～34行】 エ 女性が活躍できる環境づくり □ 女性の活躍は、労働力の確保やディーセントワークの観点だけでなく、女性目線による商品・サービスの開発や社会課題解決の取組など、稼ぐ力の向上やソーシャルイノベーションを推進し、社会の成長を牽引することが期待される。 □ 自らの意思によって職業生活を営み、又は営もうとする女性はその個性と能力を十分に発揮して職業生活において活躍することができる社会を実現するため、次に掲げる施策を推進する。	井口 治	7月8日	マーケ
4	1	1	4	85	15	経営の高度化・効率化による中堅企業の育成や経営基盤の強化等により(後略)	経営の高度化・効率化による企業の育成や経営基盤の強化等により もしくは 経営の高度化・効率化による経営基盤の強化等により	中堅企業を特出した理由が分かりかねたため	経営の高度化・効率化による中小企業等の育成や経営基盤の強化等により(後略)へ修正します。	井瀧 史洋	7月9日	中小

各回 項番	対象 回	各回 テーマ	章	頁	行	新たな振興計画(素案)本文	意見(修正文案等)	理由等	県の考え方	提出者	提出日	担当課
5	1	1	4	86	23	③ 人材投資による生産性の向上 □ 企業の視点からの「稼ぐ力」は経営の効率化、マーケティング戦略、ブランド化等によって経営の高度化を図ることである。そのための人材への投資を更に強化し、生産性の向上を図る必要がある。	③ 人材投資による生産性の向上 □ 企業の視点からの「稼ぐ力」は経営の効率化、マーケティング戦略、ブランド化等によって経営の高度化を図ることである。そのため、女性など多様な人材への投資を更に強化し、生産性の向上を図る必要がある。	84頁29行に「女性の活躍の促進など、様々な角度から取組を進める必要がある」との課題認識があるものの、具体的取組が記述されていない。 このため、生産性向上の方策として、女性など多様な人材の活用について、追加記述して頂きたい。	ご意見及び第1回部会での審議を踏まえ、以下のとおり修正することで対応したいと思います。 【84頁26行～30行】 (1) 県民所得の着実な向上につながる企業の「稼ぐ力」の強化 □ 多くの企業や人材、投資家等が集積する大都市圏から遠く離れ、県外とのビジネス交流に不利な本県において、イノベーション型経済への移行を促すためには、より積極的・戦略的な施策展開が求められる。そのため、イノベーションを促す規制緩和や投資の促進、技術者や起業家教育の拡充、多様な人材の活躍の促進など、様々な角度から取組を進める必要がある。 【138頁32行～34行】 エ 女性が活躍できる環境づくり □ 女性の活躍は、労働力の確保やディーセントワークの観点だけでなく、女性目線による商品・サービスの開発や社会課題解決の取組など、稼ぐ力の向上やソーシャルイノベーションを推進し、社会の成長を牽引することが期待される。 □ 自らの意思によって職業生活を営み、又は営もうとする女性はその個性と能力を十分に発揮して職業生活において活躍することができる社会を実現するため、次に掲げる施策を推進する。	金城克也	7月7日	マーケ
6	1	1	4	86	27	人材育成投資税制の創設により、企業による人材育成のための投資を促進し、(後略)	人材育成投資税制の創設により、企業内での社内教育や企業による人材育成のための投資を促進し、(後略)	以前、お会いした方とお話した際、沖縄でなかなか人材が育たないのは、(小規模事業者が多いがゆえに)アDMINが弱い(もしくははない)からというお話がありました。 そのお話を聞き、(ADMINの強化は別にせよ)社として人材をしっかり育成する流れを作るような、方向性も盛り込んだ方が良くかと思料する次第です。	今回記載している人材育成投資税制に関しては、人材投資に要した経費(教育・訓練に要する費用)について、税制上の優遇措置を創設するものであります。 ご指摘の社内研修も想定しているものの、費用の発生する社外のリソースを活用し研修を受講する、または、研修を実施することを主な想定としているため、原文通りとしたと考えております。 沖縄県といたしましては、企業が収益力を強化し、再投資への原資を生み、人材投資をはじめとする未来への投資を行い、企業と人材の成長が促進されるサイクルを創出することが、「稼ぐ力」の本質であると考えております。 そのため、この制度を通して、企業が主体的に教育訓練等の人材投資を実施する流れを生み出していきたいと考えております。	井瀧 史洋	7月9日	マーケ
7	1	1	4	86	29	③ 人材投資による生産性の向上 □ 次世代の企業経営者を育成するため、企業がビジネススクール等へ派遣する経営者研修等に対する支援を行い、県内の経営人材の育成に取り組む。	③ 人材投資による生産性の向上 □ 若者や女性を含め次世代の企業経営者を育成するため、企業がビジネススクール等へ派遣する経営者研修等に対する支援を行い、県内の経営人材の育成に取り組む。	今後の活躍を期待する「若者や女性」を「次世代の企業経営者」の枕詞として追記して頂きたい。	ご意見及び第1回部会での審議を踏まえ、以下のとおり修正することで対応したいと思います。 【84頁26行～30行】 (1) 県民所得の着実な向上につながる企業の「稼ぐ力」の強化 □ 多くの企業や人材、投資家等が集積する大都市圏から遠く離れ、県外とのビジネス交流に不利な本県において、イノベーション型経済への移行を促すためには、より積極的・戦略的な施策展開が求められる。そのため、イノベーションを促す規制緩和や投資の促進、技術者や起業家教育の拡充、多様な人材の活躍の促進など、様々な角度から取組を進める必要がある。	金城克也	7月7日	産政
8	1	1	4	88	11	アジア展開や外国人観光客等の増加を踏まえ、観光業における実態調査を行い、市場ニーズに対応した食嗜好やパッケージ等の新たなニーズ・課題に対応する県内企業の商品開発、デザイン開発等を促進する。	調査のイメージをご教示いただきたいと思います。	「観光業における実態調査」と「市場ニーズに対応した～」という後段の文章がリンクしないように感じます。 誰をターゲットに調査をしたいのか、どこで売ることを想定しているのか等、どのようにお考えでしょうか？	新型コロナウイルス感染症の影響により、海外から日本への入国制限がとられたことから、令和2年度においては外国人旅行者を対象として調査を実施することができませんでしたが、従来は、沖縄を訪れた外国人旅行者に対して、国籍などの属性、旅行目的、訪問場所、購入品、消費額などを調査しております。 今後、新型コロナウイルス感染症が収束し、入国制限が解除された後は、沖縄を訪れた外国人旅行者に対する調査の再開を予定しております。 この調査結果を活用いただき、各事業においてターゲットとする市場を捉え、新たなニーズ・課題に対応する県内企業の商品開発等の促進に繋げることを考えています。	井瀧 史洋	7月9日	文化観光 スポーツ 部

各回 項番	対象 回	各回 テーマ	章	頁	行	新たな振興計画(素案)本文	意見(修正文案等)	理由等	県の考え方	提出者	提出日	担当課
9	1	2	4	99	11	従来の下請中心の受注型ビジネスモデルから、高付加価値の情報通信技術・サービスを提供する提案型ビジネスモデルへの転換を図っていく必要がある	(自由に描きます) 沖縄県の資料では、よく下請中心からの脱却とありますが、沖縄でIT産業が成長したのはニアショアという本土から海外ではなく沖縄に仕事を発注して下さいとアピールした結果です。マーケットの小さい沖縄で多くの仕事を発注できる企業は存在しません。沖縄IT企業の課題は沢山ありますが、独自のサービスを生み出す力、それを売り出す営業力が必要。	(意見の続きを書きます) まず請負業務の単価を上げてもらう事。殆どの沖縄進出企業は首都圏との単金格差を魅力として沖縄を使っています。品質や生産性を首都圏と相違ないレベルまで持っていければ取引先によりますが発注単価を上げてもらえます。下請することで県外の様々な開発を経験出来るのは大きな魅力でもあります。	これまで、県ではニアショア拠点の形成に向けて人材育成や企業誘致、マッチングなどに取り組んできたところです。これにより、県外からの受注件数は増加し、人材の高度化や技術力の向上には一定の成果がありました。ご指摘のとおり、単価の高い業務の受注は十分とは言いがたく、首都圏と比べて低い業務単価により、従業員の賃金格差も課題となっています。 今後は、ご指摘の点も踏まえつつ、県内IT事業者が上流工程の業務を受注できるよう技術力を高めていくほか、全産業のDX推進により、県内需要の拡大を図っていくことで、IT事業者が付加価値の高いビジネスモデルへ転換できるよう取り組んでいく考えです。	上原 啓司	7月9日	情報
10	1	2	2	14	21	また、デジタル分野においては、オンライン化やリモートコミュニケーション等の活用が重要である	安全・安心の島を実現するためには、ICTを活用した新しい生活様式が必要である。沖縄県が未知なるウイルス感染症で二度と同じ思いを繰り返さないために、沖縄県民すべての人が使える新しい仕組み作りが重要である。	どのように対策するのか、もっと具体的に描くべきだと考えます。新しい生活様式について詳しく描きたいところですが、それは私が決める事ではないので検討の余地がある表現にしました。個人的にはITを活用した新しい生活様式が必要だと考えています。	安全・安心の島を実現するためには、ICTを活用した新しい生活様式が必要と認識しております。 このため、新たな振興計画(素案)では、基本施策2(6)において「デジタル化オンライン化等のICTの利活用を通じて、県民生活の利便性を向上させることが重要である」と記述したところです。	上原 啓司	7月9日	情報
11	1	2	3	20	9	新技術の実用化研究や新ビジネスのモデルの実証実験等を円滑に実施できる環境を整え	国家戦略特区等による規制緩和を積極的に押し進めるなど、新技術の実用化研究や新ビジネスモデルの実証実験等を円滑に実施できる環境を整え、	従来型の税制優遇等の特区では沖縄の差別優位性は高くない。今後、テストベッドとして有効な手段は規制緩和。これをいかに大胆に進めるかが重要。沖縄県としての国家戦略特区の活用が進んでいない中、このような文言を入れるかどうかで県としてのやる気を伝えることができる。	P100 26行に記載の国家戦略特区活用について、ご指摘のとおり、新技術の実証の際には、様々な規制があることから、国家戦略特区のメニューである「規制のサンドボックス制度」などを活用することが重要と考えています。 国家戦略特区の活用に向けては、県企画部に設置されている「近未来技術実証ワンストップセンター」において、民間企業からのアイデア募集や課題解決に資する事業の相談対応などを行っているところであり、民間事業者からの積極的な提案や制度活用が図られるよう引き続き取り組むこととしています。 このため、新たな振興計画にご指摘の修正文案を反映したいと考えています。	花牟礼 真一	7月9日	情報
12	1	2	4	85	29	デジタルトランスフォーメーション等の推進による企業の生産性向上	DX等の推進による企業の生産性向上 (ResorTech Okinawaの推進)	上記参照。85ページのア全産業における労働生産性の向上及び①はまさにResorTechOkinawaのコンセプトそのものである。またこれら項目は他県でも同様の方向性が示されていると思料するが、沖縄ですすでにResorTech Okinawaのコンセプトのもと推進中であり、沖縄らしい差別化をはかる書きぶりには必要	県においても、ResorTech Okinawaは、情報通信関連産業の高度化・高付加価値化だけではなく、全産業のDXを推進する取組もあると認識していることから、3(1)において「ResorTech Okinawaの推進による全産業のDXの推進」の記述を検討致します。 なお、ご指摘の3(3)については、情報通信関連産業に特化した項目となっていることから、原案のとおりと致します。 併せて、沖縄らしい記述についても検討していきます。	花牟礼 真一	7月9日	情報
13	1	2	4	85	29-	① デジタルトランスフォーメーション等の推進による企業の生産性向上	前述の意見と関連するが、①(デジタルトランスフォーメーション等の推進による企業の生産性向上)の中にResortech Okinawa の推進を掲げ、定義、説明を簡略に記述して頂きたい。		県においても、ResorTech Okinawaは、情報通信関連産業の高度化・高付加価値化だけではなく、全産業のDXを推進する取組もあると認識していることから、ご指摘のとおり、3(1)でもResorTech Okinawaに関する記述を検討致します。	稲垣 純一	7月9日	情報
14	1	2	4	99	9	ResorTech Okinawaの推進による情報通信関連産業の高度化・高付加価値化	ResorTech Okinawa推進による全産業のDX推進	振興計画素案の多くの場面にICT,DX等に関連する記載が見られる。本来、ResorTechOkinawaの真髄は決して情報通信関連産業の高度化を目指すだけではなく、どちらかというと観光等沖縄の産業をICT化やDX化により支えていくという発想。したがって情報通信関連産業の高度化・高付加価値化というタイトルだと、その意義を自ら矮小化することになる。これだけ多くの場面にICT・DX化記載が見られるのだから、ResorTech Okinawaはそれら解決に資するコンセプトであることを明快にすべきと考える。	県においても、ResorTech Okinawaは、情報通信関連産業の高度化・高付加価値化だけではなく、全産業のDXを推進する取組もあると認識していることから、3(1)において「ResorTech Okinawaの推進による全産業のDXの推進」の記述を検討致します。 なお、ご指摘の3(3)については、情報通信関連産業に特化した項目となっていることから、原案のとおりと致します。 併せて、沖縄らしい記述についても検討していきます。	花牟礼 真一	7月9日	情報

各回 項番	対象 回	各回 テーマ	章	頁	行	新たな振興計画(素案)本文	意 見(修 正 文 案 等)	理 由 等	県の考え方	提出者	提出日	担当課
15	1	2	4	99	9	(3) ResorTech Okinawa の推進による情報通信関連産業の高度化・高付加価値化	情報格差の低減、解消に向けた取組、施策についても触れたほうが良いと思います。	「誰一人取り残さない」ことを目指し、全産業のDXを推進することを目標に掲げるのであれば、しっかり格差を広げない取組、各企業の情報リテラシーを高める取り組みが不可欠であると思料します。	県では、各分野のDXを担う人材の育成や、企業のITリテラシーを高めていくこととしておりますが、今後のデジタル社会の進展に伴い、企業間のデジタル格差をどのように解消していくのかも重要な課題と認識しているところです。あわせて、地域間や世代間の情報格差の低減、解消についても対応すべき課題の一つとなっておりますが、商工労働部以外の施策とも関わるため、次期計画にどう盛り込むかは関係部局で協議し、対応していきます。	井瀧 史洋	7月9日	情報
16	1	2	4	99	13	追加	提案型ビジネスに転換を行う上で、IT人材育成のロードマップを合わせて追記する必要がある。	下請け中心の受注型ビジネスモデルから、高付加価値の情報通信技術・サービスを提供する「提案型ビジネスモデル」への転換は、まさにその通りだと思います。「担い手」をどうしていくのか？県外(海外も含めて)から沖縄にIT人材をどう引き寄せていくのか、また県内でIT人材を育成していくロードマップをどう描けるかが大事だと思われまます。	受注型ビジネスモデルから提案型ビジネスモデルへの転換にあたって、その担い手となる人材の育成については、計画(素案)の基本施策5(5)ア「産業のイノベーション創出を担う高度人材の育成と活用」において、即戦力となる情報系人材の育成に向けた取組の方向を記載しているところです。(P173~P174) また新たな計画を効果的に推進するにあたり、どういったIT人材を重点的に育成し、県外・海外からどのような人材を呼び込むべきかについては、新たな振興計画の下位計画にあたる「ResorTech Okinawa構想」及び同構想アクションプランをとりまとめる中で、関係団体や民間企業等のニーズも確認しながら今年度描いていく考えです。	井口 治	7月8日	情報
17	1	2	4	99	10	ResorTech Okinawa とは、本県においてデジタル社会を実現していく中で、情報通信関連産業の高度化と全産業のDX を推進する取組の総称をいう。	この第3節の冒頭(県民所得の着実な向上につながる企業の「稼ぐ力」の強化)で説明を行うべきである。	ここに記述されているとおり ResorTech Okinawa の目的は、情報通信関連産業の高度化・高付加価値化だけではないため	県においても、ResorTech Okinawaは、情報通信関連産業の高度化・高付加価値化だけではなく、全産業のDXを推進する取組もあると認識していることから、ご指摘のとおり、3(1)でもResorTech Okinawaに関する記述を検討致します。	稲垣 純一	7月9日	情報
18	1	2	4	99	9	ResorTech Okinawaの推進による情報通信関連産業の高度化・高付加価値化	このResorTech Okinawaの項目にデータサイエンティストの育成という最も重要な項目が入っていないので、人材育成を項目として作って欲しい。	県内でAIを活用できる人材が育成されなければ、結果、県外のベンダーに多額の資金流出が予測されるため。	全産業のDXを推進する上で、データサイエンティストの育成・確保は重要な課題と認識しています。 新たな振興計画(素案)では、社会・産業の各分野の人材育成の施策を将来像5の基本施策に束ねて展開していくこととしており、情報通信関連産業の人材育成については、基本施策5(5)ア①「即戦力となる情報系人材の育成及び国内外からの確保」にデータサイエンティストをはじめとする高度ICT人材の育成を産学官連携により取り組んでいく旨、記載しているところです。	山本 貴史	7月9日	情報
19	1	2	4	101	2	情報通信関連産業の振興施策や民間主体の先進的なDX の取組等についての普及啓発に取り組むとともに、IT 見本市等を通じて「ResorTech Okinawa」のコンセプトを広く県内外に発信し、県内全産業におけるDXの取組を促進することで、県内情報通信関連産業が活躍できる新分野・新マーケットを創造する。	「Resortech Okinawaのコンセプトを広く県内外に発信し…」とあるが、このままでは県内情報通信関連産業のための活動であると看做され、成果が得にくくなる懸念がある。結局は県内情報通信関連産業のためにならないのではないか。		上述のとおり、ResorTech Okinawaは、情報通信関連産業の高度化・高付加価値化だけではなく、県内全産業のDXの推進を追記することで、両方に取り組んでいくことが分かる表現を検討致します。	稲垣 純一	7月9日	情報
20	1	3	4	114	5	ウ 沖縄のソフトパワーを生かした新事業・新産業の創出	ウ(沖縄のソフトパワーを生かした新事業・新産業の創出)にも①から④の小項目が含まれている。ここではこれに加えて「映像・コンテンツ産業の集積・高度化」を盛り込むべきではないか。	1998年策定の沖縄県マルチメディアアイランド構想以来この分野への取り組みが続けられており、現在は情報産業の振興という観点から「沖縄にふさわしい産業」として取り組みを続ける必要があると考える。 また、アジアとの関係を考えてもマンガ、アニメ、ゲーム、eスポーツ、劇場用映画、バーチャルツアー、医療分野などが有望で、他産業の「稼ぐ力」を支える意味からも県による振興が望ましい。	基本施策3(6)ウにある沖縄のソフトパワーとは、沖縄の温暖な気候や、豊かな自然環境、個性あふれる歴史・文化、健康・長寿の島といった沖縄ならではの魅力や地域資源などを生かした新産業を創出する施策となっております。 映像・コンテンツ分野については、沖縄のソフトパワーを活用し展開していくほか、ゲームや仮想現実(VR)、アニメ、AIなど先端技術を活用し、観光や医療など幅広い分野での展開が見込まれることから、産業DXの推進を支える情報通信関連産業の集積・高度化の施策(3(3)ア)の中で、今後の展開方向について記述したいと考えています。	稲垣 純一	7月9日	情報

各回 項番	対象 回	各回 テーマ	章	頁	行	新たな振興計画(素案)本文	意見(修正文案等)	理由等	県の考え方	提出者	提出日	担当課
21	1	2	4	100		追加	<ul style="list-style-type: none"> ・沖縄で高付加価値な情報通信産業を展開するにあたり、具体的な戦略(取組)について、記載してはどうか。 ・県内大学で、IT人材育成を行ってはどうか。アカデミアの整備も併せて検討する必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・県外からの担い手を引き寄せるにあたっては、沖縄がDXも含めて高付加価値な情報通信を展開するに値するかが問われます。P100にもあります、スタートアップ事業者が集積する仕組みとして、戦略特区や、実証実験フルサポートのような仕掛けが大事だと考えます。 また、県内での担い手育成という点では、県内の大学でIT人材をキチンと育成していくことが大事であると考えます。10年後も見据えて、核となる人材を輩出するアカデミアの整備が必要だと考えます。 	<p>(前段:スタートアップ誘致) 新たな振興計画は、今後10年の施策の展開方向を明らかにする計画であり、具体的な戦略(取組)については、振興計画の下位計画にあたるResorTech Okinawa構想及び同構想アクションプランにおいて今年度中に整理していくこととしています。 なお、スタートアップ事業者の集積については、ご指摘のとおり、国家戦略特区や実証実験等のフルサポートの仕掛けが重要と認識しており、P100の②のスタートアップ企業の支援の施策に記載しているほか、基本施策「3(6)沖縄の優位性や潜在力を生かした新たな産業の創出」の「ア スタートアップの促進」の施策を別途設け、スタートアップが継続的に生まれる仕組みづくりについて進めていく考えです。</p> <p>(後段:大学での育成) 県内では、大学や専門学校等の教育機関において、IT人材が多数輩出されていることから、産学官の役割分担のもとデジタル社会の実現に必要とされる人材を戦略的に育成することが重要と考えています。また、小中高生など未来のIT人材を育成するためイベント開催により、先端ICT技術などへの興味や関心を引き出し、IT分野への進学・就職を促進しているほか、社会人に対しては、職業能力開発やリカレント教育などにおいて、ITリテラシーやデータ活用スキル向上を図っていくことで、産業DXの効果的な進展につなげていくことも検討していきます。</p> <p>(参考)県内IT関連(工学・情報系、商業系)の高等教育機関 大学院3校 定員172名、大学・高専6校 定員1,215名 専門学校16校 定員876名、高等学校25校 定員3,880名 職業訓練機関4校 定員342名 総定員6,485名</p>	井口 治	7月8日	情報
22	1	3	4	110	32	⑥ 沖縄の優位性や潜在力を生かした新たな産業の創出	沖縄振興の「優位性や潜在力」を具体的に示し、また一層の発展を期すために「台湾」の文言を盛り込んだ表現にしてはどうか。	沖縄とアジアの関係を考える上で台湾の存在はきわめて大きく、また特徴的であることを示すため	台湾については、以下の部分において、「国内外」と「海外支援機関等」の記載で反映されていると考えております。 P112 23行目 スタートアップ・エコシステムの構築に向けて、国内外の起業家・スタートアップと業務提携や共同研究、出資等の相手となる大手企業・研究機関・大学・投資家・金融機関等との連携促進に取り組むとともに、 <u>アジアのダイナミズムを取り込むため、海外の支援機関等との連携を推進する。</u>	稲垣 純一	7月9日	産政
23	1	3	4	111	12, 16, 24	<ul style="list-style-type: none"> ・新しい価値を生むスタートアップ企業が持続的に創出。 ・スタートアップやベンチャー企業等が生まれ成長しやすい仕組みや環境づくりを推進し、スタートアップ・エコシステムの強化 ・新しい価値を生み出すスタートアップ企業が創出される環境、いわゆるスタートアップ・エコシステムを整えることが課題 	エコシステム構築の必要性に触れた箇所が複数あり、整理が必要ではないか。	新たな産業の創出のため、スタートアップ・エコシステム構築の必要性に賛同するが、リード文の中でその必要性に触れた箇所、内容として同じようなものが複数あり重複している。文面、内容を整理することで県民が理解しやすくなると思われる。	県民へ理解しやすくするという観点から、委員の意見を反映して、文面、内容を修正致します。	稲垣 純一	7月9日	産政
24	1	3	4	112	4	スタートアップが継続的に生まれる仕組みの構築	前頁との重複を避けるため、「スタートアップエコシステムの構築」と表現してはどうか。	111頁でスタートアップエコシステムの内容を説明しているため、重複を無くし、「スタートアップエコシステムの構築」と記載した方が良い。	委員の意見を反映して、文面、内容を修正文案のとおり修正致します。	稲垣 純一	7月9日	産政
25	1	3	4	112	14	大学等の技術シーズを活用したスタートアップ企業の支援に取り組む。	「大学等の技術シーズを活用したスタートアップ企業の研究開発、技術実証の支援等に取り組む。」	大学等の技術シーズをビジネスに繋げていくためには、コストダウン等様々な研究開発課題だけではなく、実証フィールドでの検証が必須である。 しかし、スタートアップ企業は体制等が脆弱であるため、多額の費用等を要する研究開発・技術実証が成長のネックとなっている。そのため、支援の中でも特に重要と考えられる「研究開発、技術実証」を記載したほうが良いと考える。	委員の意見を反映して、文面、内容を修正文案のとおり修正致します。	稲垣 純一	7月9日	産政

各回 項番	対象 回	各回 テーマ	章	頁	行	新たな振興計画(素案)本文	意見(修正文案等)	理由等	県の考え方	提出者	提出日	担当課
26	1	3	4	112	18	ベンチャーキャピタル等を含め、革新的な技術やビジネスモデルで世界に新しい価値を生むスタートアップ企業の創業、短期間での成長を促す支援体制	金融機関・ベンチャーキャピタル・産業支援機関等が参加するコミュニティを形成し、革新的な技術やビジネスモデルで世界に新しい価値を生むスタートアップ企業の創業、規制緩和を活用した誘致等、短期間での成長を促す支援体制	スタートアップ企業の成長には、金融機関・ベンチャーキャピタル・産業支援機関等が参加するコミュニティの形成が必要である。また、短期間での成長を促すためには、規制緩和によるスタートアップビザ等の取組が必要である。そのため、どのような支援体制を構築するのか具体的に記載したほうが良いと考えられる。	委員の意見を反映して、文面、内容を委員の修正文案のとおり修正致します。	稲垣 純一	7月9日	産政
27	1	3	4	112		注釈部分 ユニコーン企業とは、創業10年未満で時価総額10億ドルを超える企業。	ユニコーン企業とは、創業10年未満で時価総額10億ドルを超える未上場の企業		ご指摘のとおり修正いたします。	井瀧 史洋	7月9日	産政
28	1	3	4	113	15	追加	企業にSDG's推進の実効性を持たせるために、県財政を活用する公募事業に応募する場合などの縛りを設けるなどの施策を講じてはどうか。	113 イ で触れられている「SDG'sの推進」は正にその通りであり、行政機関だけの対応ではなく企業も含めた対応が必要と考えております。特に①で言われている、「社会的価値」と「経済的価値」の同時創造を行うべくESG経営を推進し、本業を通じてSDG'sに貢献することを、各企業が目指していくことが、沖縄には求められていると思います。より実効性を持たせるために、例えば沖縄で県財政を活用する公募事業に応募する場合は、事業者のESG推進度合を審査対象にするなど、事業運営に欠かせない要素にする考え方もあると考えます。	県ではSDG'sを推進する企業や団体を「おきなわSDG'sパートナー」として登録し、連携しながらSDG'sの普及に取り組むとともに、県において企業・団体の情報共有や交流の促進に向けた取組を進めております。また、県民意見を集約し、県民、企業、市民団体などが皆で目指すSDG'sの目標やモニタリング指標をまとめたアクションプランを策定するとともに、企業・団体の取組を促進するためのプラットフォームを構築することとしております。今後、プラットフォームの機能として、交流機会の創出や認証制度等の創設など、企業・団体のSDG's推進を促進する仕組みを検討していくこととしており、委員のご意見について、関係部局と連携しながら検討する必要があると考えております。	井口 治	7月8日	企画調整課
29	1	3	4	111	29	ア スタートアップの促進	ア(スタートアップの促進)には①から④の小項目が含まれているが、これに加えて「スタートアップ支援の拠点化」を加え、国内外とのネットワークの構築に道を開いていただきたい。	スタートアップに県境は存在せず、県内に閉じたような表現では成功が望めない。県外の起業家も投資家も一置くようなスタートアップの拠点として沖縄を位置づけ、促進を図る必要がある。	「スタートアップ支援の拠点化」につきましては、P112ページ20行の「支援体制の強化」で反映されていると考えております。また、国内外とのネットワークの構築については、質問18の県の考え方の修正文で反映しております。	稲垣 純一	7月9日	産政
第1回 部会内 意見	1	1	4	84	29		提出済意見 プロモーション、ブランディング、企画等々のマーケティングにおいて、購買決定権の7、8割を握っている女性のセンスあるいは視点を生かすことで、他の都道府県などよりも稼ぐパワーが出てくるのではないかと。		ご意見及び第1回部会での審議を踏まえ、以下のとおり修正することで対応したいと思います。 【84頁26行～30行】 (1) 県民所得の着実な向上につながる企業の「稼ぐ力」の強化 □ 多くの企業や人材、投資家等が集積する大都市圏から遠く離れ、県外とのビジネス交流に不利な本県において、イノベーション型経済への移行を促すためには、より積極的・戦略的な施策展開が求められる。そのため、イノベーションを促す規制緩和や投資の促進、技術者や起業家教育の拡充、多様な人材の活躍の促進など、様々な角度から取組を進める必要がある。 【138頁32行～34行】 エ 女性が活躍できる環境づくり □ 女性の活躍は、労働力の確保やディーセントワークの観点だけでなく、女性目線による商品・サービスの開発や社会課題解決の取組など、稼ぐ力の向上やソーシャルイノベーションを推進し、社会の成長を牽引することが期待される。 □ 自らの意思によって職業生活を営み、又は営もうとする女性とその個性と能力を十分に発揮して職業生活において活躍することができる社会を実現するため、次に掲げる施策を推進する。	井口 治	第1回 部会内 意見	マーケ

各回 項番	対象 回	各回 テーマ	章	頁	行	新たな振興計画(素案)本文	意 見(修 正 文 案 等)	理 由 等	県の考え方	提出者	提出日	担当課
第1回 部会内 意見	1	1	4	85	3		・IT、DX産業の稼ぐ力をいかに上げていくのかも重要であるが、新しい企業促進をどのようにやるのか、どこにフォーカスを当てて具体的な施策をするのが重要である。	魅力をAIで解析して、プレゼンの魅力とか、刺さる広告とか、SNSの「いいね」の数を増やすなど、何を具体的にするのかを決めて、1つでも2つでも具体的な実行を伴うことが重要ではないか。	県といたしましても、ビッグデータの活用は重要であると考えており、ご指摘のとおりSNS等を活用したデータ分析についても、沖縄ITイノベーション戦略センターとの連携等により、データに基づく施策や事業の設計を行って参りたいと考えております。	山本 貴史	第1回 部会内 意見	マーケ
第1回 部会内 意見	1	1	4	85	20		観光産業や情報産業を伸ばしていくことが沖縄全体の発展に寄与していく。波及効果がある観光産業は、平準化を果たすことにより、労賃を大きく上げることができる可能性がある。各産業の中で、どこを伸ばせば効果が高いのかということ进行分析してみる必要もある。	外から来られている方々から利益を得る観光産業や情報産業を伸ばしていくことが沖縄全体の発展に寄与していくのではないかと。いろいろな産業の中で、どこを伸ばせば効果が高いのかということ进行分析してみる必要もある。	地域経済の持続的な成長を実現するためには、県内企業の競争力強化を図り域外市場で稼ぐとともに、域内経済循環を促進し、企業の収益を雇用者所得や人材、設備等の将来投資を促すことが重要であると考えております。ご指摘のとおり、前述の観点からも、リーディング産業である観光産業や情報産業については、外貨を稼ぐ観点からも、地域経済循環の観点からも大きな役割を担っていると考えております。	花牟礼 真一	第1回 部会内 意見	マーケ
第1回 部会内 意見	1	1	4	86	27		新しい税制として人材投資促進税制ということで先週資料をいただきましたけれども、内容的にどういう税制にしたいのかというところが見えない。	今回産業部会だけではなく全体の資料を見ても、優遇税制を求めている項目が非常に多い。沖縄振興法の中で税に関する条文をきちんとつくっておかないと、後で国税とか地方税にそれがうまく反映されない。入念な調査研究をして取り組まなければ思うような税制には至らないということの問題提起したい。	県としては、人材投資促進税制により、企業による人材への投資が推進され、人材の高度化を図ることで、事業の改善や成長に向けた取り組みが促進され、労働生産性の向上を推進し、収益力が強化され、再投資への原資が生み出されるサイクルを創出していきたいと考えております。詳細については、別途説明いたします。	鈴木 和子	第1回 部会内 意見	マーケ
第1回 部会内 意見	1	2	4	84	25		情報特区地域に関しては地方税の課税免除に関して器具備品は外されており、償却資産税の課税免除が受けられず、非常に範囲が狭められているため、IT関連事業者を必ずしも支援している税制にはなっていない。また、IT事業者だけが対象であるが、この構想の中では各産業の事業者についてもIT設備の導入や活用などを行うことで沖縄県全体の底上げが必要であり、特区が情報特区や地域などのIT事業者のみを対象とする制度に違和感がある。	左記のとおり	情報産業振興地域・特区制度は、県内情報通信産業の振興を目的とした制度であるため、IT事業者以外を対象業種に含めることは制度の趣旨から厳しいと考えています。また、一定額以上の器具・備品(パソコンやサーバー等電子計算機など4種)については地方税課税免除の対象に含まれているところです。なお、県内各産業のIT設備の導入・活用を支援していくことは大変重要であると認識しておりますので、DX促進税制や中小企業向けの投資現在といった全国制度の活用を促進するほか、IT導入補助金やDX支援補助金などの財政支援で対応していきたいと考えています。	鈴木 和子	第1回 部会内 意見	情報
第1回 部会内 意見	1	2	4	85	29		RisorTech Okinawa構想の素案は、沖縄の産業のDX化を目指す広い視座、振興計画を幅広く俯瞰しており、これは沖縄のデジタル化戦略でもあって、マスターブランドでもある。これを活用することで、総花から戦略に変えて、沖縄の意思表示を行うという提案。情報産業の振興だけではなく、リゾート地を支えるあらゆる産業の施策が必要であり、Resor Techという構想の下で沖縄がより豊かな地域になる。		県においても、ResorTech Okinawaは、情報通信関連産業の高度化・高付加価値化だけではなく、全産業のDXを推進する取組もあると認識していることから、素案の3(1)において「ResorTech Okinawaの推進による全産業のDXの推進」の記述を検討し、ResorTech Okinawaブランドの下、一体となったDX推進に取り組んでまいります。なお、現在県が策定中の「ResorTech Okinawa構想」については、県内情報通信関連産業の振興を図るための個別計画の位置づけになっており、沖縄の全ての産業のDXを目指したデジタル化戦略とするには馴染まないことから、新たな振興計画にResorTech Okinawaのコンセプトをしっかり盛り込むことでご意見の趣旨を反映したいと考えています。	花牟礼 真一	第1回 部会内 意見	情報
第1回 部会内 意見	1	2	4	99	9		提出済意見 情報の格差が広がれば広がるほど、所得の格差という新たな問題も芽生えるリスクもあるため、所得の格差を広げないためにも情報の格差を関係部局で議論、対応していただきたい。		県では、各分野のDXを担う人材の育成や、企業のITリテラシーを高めていくこととしておりますが、今後のデジタル社会の進展に伴い、企業間のデジタル格差をどのように解消していくのかも重要な課題と認識しているところです。あわせて、地域間や世代間の情報格差の低減、解消についても対応すべき課題の一つとなっておりますが、商工労働部以外の施策とも関わるため、次期計画にどう盛り込むかは関係部局で協議し、対応していきます。	井瀧 史洋	第1回 部会内 意見	情報

各回 項番	対象 回	各回 テーマ	章	頁	行	新たな振興計画(素案)本文	意 見(修 正 文 案 等)	理 由 等	県の考え方	提出者	提出日	担当課
第1回 部会内 意見	1	2	4	99	10		提出済回答 RisorTech Okinawa構想は本来、分野別計画である。情報通信産業を純粋に育成・強化していくためにも、この部会を通じて、RisorTech Okinawa構想の素案で書いた内容のうちの汎用的な部分に関しては、新たな振興計画に吸い上げ、振興計画全体にRisorTech Okinawaの位置づけをしっかりとっていただきたい。		素案の第2章の基本的課題の部分にRisorTech Okinawaのコンセプトを明記して、デジタル化の戦略を意識した内容となるよう文案を検討したいと考えています。	稲垣 純一	第1回 部会内 意見	情報
第1回 部会内 意見	1	2	4	99	11		提出済意見 「下請中心からの脱却」のような表現はやめてほしい。		ご指摘のとおり記述している表現を改めたいと思います。下請中心の受注型ビジネスモデルについては、より上流の工程からの受注ができるように情報通信関連産業全体の高度化を図ることで受注単価を上げ、労働生産性を向上していく必要がある旨の内容についての追記を検討してまいります。	上原 啓司	第1回 部会内 意見	情報
第1回 部会内 意見	1	2	4	99			提出済意見 本当にDXをやるのであれば、データサイエンティストを沖縄県で何人抱えるかを目標として示す必要がある。データサイエンス教育を琉球大学がやっているが、琉球大学と沖縄県でタイアップして、琉球大学の学生だけではなく、民間企業にも開放したデータサイエンススクールをつくり、目標を設定したうえでデータサイエンティストを育成するのが急務ではないか。 今までのIT整備と同じ線上で議論されているような気がしていて、DXというのは少し違う。		沖縄県では、DXを推進するための人材として、データサイエンティストだけでなく、企業内でのデータ活用人材や高度なICT技術を使いこなす人材など幅広く育成していく必要があると考えており、新たな振興計画における成果指標の設定にあたってはこうしたことも踏まえて目標を検討する必要がありますと考えています。 なお、令和4年度以降、データサイエンティストをはじめとするDX推進人材の育成事業を検討しており、その中で、データサイエンティストを何名育成すべきかについても検討したいと考えています。	山本 貴史	第1回 部会内 意見	情報
第1回 部会内 意見	1	2	4	107	26		提出済意見 東京大学がソフトバンクと連携して進めている次世代のAIラボやCIP制度(昔の技術研究組合)の仕組みは琉球大学でも沖縄県でもできることなので、すぐに具体策を考えたい方がいい。		頂いたご意見については、具体的な取組を検討する際の参考とさせていただきます。	山本 貴史	第1回 部会内 意見	産政
第1回 部会内 意見	1	2	5	167	20		最近の若い子たちはITに対してあまり魅力を感じなくなっている。若い世代の子たちに対しての魅力のPRが重要な課題ではないかと思っている。	ITを作ることへの魅力よりも、使うことに魅力を感じる子供たちが増えているため、若い世代に対しての魅力のPRが重要な課題ではないか。	ご意見の通り、若い世代に対してのPRが必要だと考えております。5章167頁29行目に記載の通り、情報通信関連企業や教育機関等と連携し、児童生徒・学生がITに親しむ機械を増やす取り組みを推進してまいります。	上原 啓司	第1回 部会内 意見	情報
第1回 部会内 意見	1	3	4	111	3		なぜ沖縄を選ぶのかということが1つポイントになるのではないかと。エコシステムについては、その一番基になるスタートアップが来たいと思うきっかけがない限りは回っていかない。 1つは規制緩和。大手企業や先端企業のオープンラボなどが出てくると、それを使ったスタートアップが集積してくる可能性がある。スタートアップそのものの支援も大事だが、そのきっかけを呼び込む、例えばオープンラボをどんどん誘致するための施策やそういう起点の支援がまず必要。	左記のとおり	沖縄県の強みを整理しながら、ご意見を踏まえて計画の内容に追加する検討をします。	花牟礼 真一	第1回 部会内 意見	産政
第1回 部会内 意見	1	3	5	173	26		本当にデータサイエンティストを沖縄でつくるならば、授業料は県費で負担し、その代わりに卒業後の就職、就労に関しての条件をつけるような形をつくらないと無理だと思う。	左記のとおり	データサイエンティスト等高度なIT人材の育成方法や育成後に県内で活躍できるような支援策について、どのような方法が望ましいか、今後具体的な事業、施策を推進する中で検討してまいりたいと思います。	稲垣 純一	第1回 部会内 意見	情報

各回 項番	対象 回	各回 テーマ	章	頁	行	新たな振興計画(素案)本文	意 見(修 正 文 案 等)	理 由 等	県の考え方	提出者	提出日	担当課	
第1回 部会内 意見	2	2	3	109	24		沖縄イノベーション特別地区のページがあります。こちらが法人税の軽減とか研究開発税制の拡充、それからオープンイノベーション促進税制の拡充と要件緩和、これは全て国税ですけれども、その他のところで上記の税制優遇で生じる減収相当額を地方交付税で補填というところの内容をもう少し説明いただきたい。 国税の軽減について、地方交付税で補填するのはどういう仕組みでできるのかイメージが湧かないので、これが解決できると非常に様々な優遇税制がつかれるので、そのところを詳しく教えていただければと思います。	左記のとおり	沖縄イノベーション特別地区では、税制優遇で生じる地方税の減収相当額を地方交付税で補填することを考えております。 資料でお示している税は、全て国税となっておりますが、当該特別地区で検討している税制優遇の中には、一部地方税にも影響を及ぼす可能性があるため「税制優遇で生じる減収相当額を地方交付税で補填」と表記しております。国税の減収分を対象とはしていません。 なお、誤解を与える内容であるため、今後、使用する資料での文言を次のとおり修正いたします(下線部を追加) 「上記の税制優遇で生じる地方税の減収相当額を地方交付税で補填」	鈴木 和子		第1回 部会内 意見	科学
第1回 部会内 意見	2	2	4	109	6		ベンチャーはすぐには生まれにくい、生まれてもすぐに大きな会社になるわけではないので時間はかかるが、「ギャップファンド」のような地道な施策を継続することが重要。		沖縄科学技術イノベーションシステム構築事業については、素案の「施策①OIST等を核とした共同研究の推進」(108頁21行)を推進していくための事業として位置づけており、今後も継続していくとともに、事業も強化していきたいと考えております。	山本 貴史		第1回 部会内 意見	科学
第1回 部会内 意見	2	3	3	110	32		沖縄のシンパシーを持った企業の創設、それから沖縄の事業者が集まってそれをつくっていくということが非常に重要。既存企業についても沖縄の発展につながる事業者や集合体をつくっていくことを改めて検討していただきたい。	左記のとおり	現振興計画において、産学官連携開発支援事業として、沖縄の企業が産学官等で共同体を構成し、互いのシーズを生かしつつ、沖縄の持つ地位的優位性や沖縄産の素材を生かした製品開発を行うことへの支援を行って参りました。 一事業者だけでは難しかった高付加価値な製品が生まれており、この事業を契機として、企業規模を拡大させることに成功した事業者もおります。 県としては、今後も、そういった事業支援の中で、成功事例を積み重ねることで、沖縄の発展に繋がる事業者や集合体を作っていくなどしながら、沖縄県の事業者の競争性を高めてまいりたいと考えております。	古波津 昇		第1回 部会内 意見	もの
第1回 部会内 意見	2	3	3	110	32		沖縄県も様々な支援機関があるが、これが非常に弱い。起業家ももっといい形で進んでいくように、部局間も連携して進めていただきたい。	左記のとおり	頂いたご意見につきましては、P112、22行目において、「③スタートアップ等と大手企業・金融機関・研究機関・大学等との連携促進」において、反映されていると考えております。 反映した内容を具体的に施策として実施する際には、部局間及び支援機関(産業振興公社、ISCO等)が効果的な連携となるよう検討してまいります。	古波津 昇		第1回 部会内 意見	産政
第1回 部会内 意見	2	3	4	48	1		伝統文化あるいは沖縄の文化を活用するに当たって、地元のコンセンサスも一緒に盛り上げていくのが大事だと思う。		委員のご意見のとおり、文化資源を活用した観光の取り込みについては、県民と一体になって進めていくことが重要であると考えます。 沖縄県全域の伝統工芸については、今年度末に閉館するおきなわ工芸の社では、工芸従事者の人材育成のほか、一般県民や観光客の方に伝統工芸産業を周知する機能も持っております。また、近隣の沖縄空手会館、豊見城城址公園とも連携し、伝統文化を軸とした観光の取り込みなど、一体的な展開を図ってまいります。	新 賢次		第1回 部会内 意見	もの

各回 項番	対 象 回	各回 テ マ	章	頁	行	新たな振興計画(素案)本文	意 見(修 正 文 案 等)	理 由 等	県の考え方	提 出 者	提 出 日	担 当 課
第1回 部会内 意見	3	2	4	86	23		「女性など多様な人材」という表現は、「女性など」という女性も含めた被逆差別を受けているようなイメージや女性は男性より劣っていると捉えられる表現になるのではないかと。「男女関わらず」とか、「年齢問わず」という表現に改善していただきたい。	左記のとおり	ご意見及び第1回部会での審議を踏まえ、以下のとおり修正することで対応したいと思います。 【84頁26行～30行】 (1) 県民所得の着実な向上につながる企業の「稼ぐ力」の強化 □ 多くの企業や人材、投資家等が集積する大都市圏から遠く離れ、県外とのビジネス交流に不利な本県において、イノベーション型経済への移行を促すためには、より積極的・戦略的な施策展開が求められる。そのため、イノベーションを促す規制緩和や投資の促進、技術者や起業家教育の拡充、多様な人材の活躍の促進など、様々な角度から取組を進める必要がある。 【138頁32行～34行】 エ 女性が活躍できる環境づくり □ 女性の活躍は、労働力の確保やディーセントワークの観点だけでなく、女性目線による商品・サービスの開発や社会課題解決の取組など、稼ぐ力の向上やソーシャルイノベーションを推進し、社会の成長を牽引することが期待される。 □ 自らの意思によって職業生活を営み、又は営もうとする女性はその個性と能力を十分に発揮して職業生活において活躍することができる社会を実現するため、次に掲げる施策を推進する。	古波津 昇	第1回 部会内 意見	マーケ
第1回 部会内 意見	3	3	5	169	16		理系の学生だけでなく、文系的な素養が強い学生の人材育成も検討いただきたい。	情報系、データサイエンティスト以外に県で不足している人材はいないか、それをどう育てるかということも次期振計等で検討していただきたい。	第3回の産業振興部会において、いただいたご意見も含めて議論されることが予定されているため、議論を踏まえて対応を検討させていただきたいと考えます。	本村 真	第1回 部会内 意見	調整中
第1回 部会内 意見	3	3	5	169	16		大学生を含めて県内出身の者は県内で働きたいという意欲が高い者が多いので、県の施策を理解してもらえるよう広報にもう一段、力を入れていただきたい。	県が求めている人材が何かという情報が、なかなか若い世代に届きにくい現状がある。大学生を含めて県内出身の者は県内で働きたいという意欲が高い者が多いので、そういう若者が県の施策を理解して、自分もチャレンジしたいということになるよう、広報にもう一段力を入れていただきたい。	第3回の産業振興部会において、いただいたご意見も含めて議論されることが予定されているため、議論を踏まえて対応を検討させていただきたいと考えます。	本村 真	第1回 部会内 意見	雇用
第1回 部会内 意見	3	3	5	169	16		県で取り組んでいる人材育成を、分野を越えて統括し、PDCAを回すような組織、仕組みも次期振計画では検討していただきたい。	左記のとおり	第3回の産業振興部会において、いただいたご意見も含めて議論されることが予定されているため、議論を踏まえて対応を検討させていただきたいと考えます。	本村 真	第1回 部会内 意見	調整中
第1回 部会内 意見	3	3	5	173	4		奨学金の問題もあり、県外へ出ていくのは構わないが、いずれUターンしてくるのは間違いないので、学校のネットワークなどを県でもつかんでいただきたい。	左記のとおり	第3回の産業振興部会において、いただいたご意見も含めて議論されることが予定されているため、議論を踏まえて対応を検討させていただきたいと考えます。	古波津 昇	第1回 部会内 意見	雇用
第1回 部会内 意見	申し送 り	-	4	77	10		行政版BCPだけでうまくいくとは思っていないが、沖縄は島しょ県であるメリットを生かし、ワクチン接種、PCRの陰性証明を持っている方のみ来県してもらい、県民は経済を回していくなど、経済を止めないという観点が必要ではないか。	左記のとおり	ご指摘の点につきましては「保健医療部会」へ申し送ります。	花牟礼 真一	第1回 部会内 意見	保健医療 部
第1回 部会内 意見	申し送 り	-	4	77	17	県内企業の策定に向けた支援に取り組む。	行政版BCPの策定及び県内企業の策定に向けた支援に取り組む。	行政版BCPがあれば、行政の動きも早くなり、また、企業と連動することで経済を止めることなく回すこともできるのではないか。	ご指摘の点につきましては「基盤・整備部会」へ申し送ります。	花牟礼 真一	第1回 部会内 意見	基盤・整 備部会
第1回 部会内 意見	申し送 り	-	4	88	10		観光は夏場中心でなかなか下期に観光需要がないので、県の抱えている幾つかの課題と観光を結びつけて下期にぶつけてはどうか。例えば航空クラスター(MRO)と修学旅行を結びつけてインターンシップ的な要素で取り込み、先々の沖縄の雇用やMROという産業の発展にもつなげられないか。	左記のとおり	ご指摘の点につきましては、「文化観光スポーツ部会」へ申し送ります	井口 治	第1回 部会内 意見	文化観光 スポーツ 部

各回 項番	対象 回	各回 テーマ	章	頁	行	新たな振興計画(素案)本文	意 見(修 正 文 案 等)	理 由 等	県の考え方	提出者	提出日	担当課
第1回 部会内 意見	申し送 り	-	4	136	30		ワーケーションという項目は、これはまさに最も短い距離で日本経済発展に直結する可能性のある分野でありまして、他の単品の優位性のある項目とレベルの違う話ではないかと思っております。 このワーケーションの位置づけについて、そういう観点からこれからご議論いただけるとありがたいと思っております。	左記のとおり	ご指摘の点につきましては、「文化観光スポーツ部会」へ申し送ります。	稲垣 純一	第1回 部会内 意見	文化観光 スポーツ 部

意見書様式(修正案用)

(関連体系図(案)に対する意見)

部会名: 産業振興部会

① 主要指標

項番	第2回 項番	第2回 テーマ	基本施策番号	指 標 名	指 標 (案)	目 標 値	理 由 等	県の考え方	対象回	提出者	提出日	担当課
①-1			3-(1)	県内企業の付加価値額	成果による売上額	-	〇〇数など件数も大切ですが実質成果としてどれくらい売上がったのか売上額も重要だと思います	県経済の更なる成長に当たっては、県内企業の競争力強化を図り、域外市場で稼ぐとともに、域内経済循環を促進し、企業が収益を給与や人材育成等、将来の投資に振り向けることを促進することが重要であると考えております。そのため、ご指摘のとおり、売上の拡大は、県経済の成長には重要な要素であると認識しておりますが、県全体の「稼ぐ力」を強化する観点からは、生産性や収益性を高めていくことが重要であることから、原案通り県内総付加価値額を成果指標としたいと考えております。	1	上原 啓司	7月9日	マーケ
①-2	-	-	3-(3)	情報通信関連産業における労働生産性	成果による売上額	-	ビジネスをした件数や支援数も大切ですが、それがどれくらい売上がったのか売上額も重要だと思います。	情報通信関連産業の売上高については、これまで増加傾向で推移しているものの、従業員1人あたり売上高では全国平均を大きく下回る水準であり、伸び悩んでいる状況です。また、新たな振興計画では、1人当たり県民所得の着実な増加を目指しており、所得格差の要因となっている労働生産性を全ての産業で引き上げていく必要があることから、情報通信関連産業についても労働生産性を主要指標として設定しているところです。	1	上原 啓司	7月9日	情報
①-3	-	-	3-(6)	スタートアップ企業創出数	成果による売上額	-	起業して3~5年以上残る企業数はかなり少ない、育成して支援していくら売上を作れたのか損益・売上額が重要だと思います。	スタートアップ企業の売上高は、成長を把握する上で有効な指標であると認識しております。一方、指標をどのように補足するのか、信頼性のあるデータとなるのか等を精査する必要があることから、引き続き検討していきたいと考えております。	1	上原 啓司	7月9日	産政

意見書様式(修正案用)

(関連体系図(案)に対する意見)

			② 成果指標									
全体 項番	第2回 項番	第2回 テーマ	施策番号	指標名	指標(案)	目標値	理由等	県の考え方	対象回	提出者	提出日	担当課
②-1	-	-		別シート参照			成果指標についてどのように調査して求めるのかわからないもの、適正に統計数値化することが困難と思われるものは以下のとおりです	ご提案をいただきました成果指標等の数値設定の確認については、県独自の調査を行う等、統計以外でも数値がとれるよう検討をしているところです。 なお、素案策定当初における産業振興部会に関連した成果指標の考え方については別紙のとおりです。 今後の部会審議も踏まえ、計画に関する成果指標等について検討してまいります。	1、4	鈴木 和子	7月9日	産政
②-2	-	-	3-(1)	「稼ぐ力」	海外を対象としたEコマースの設立を新たに入れる	売上目標額を設定する	海外への輸出を想定しなければ稼ぐ力は本格化しないと思われる。	県経済の更なる成長に当たっては、県内企業の競争力強化を図り、域外市場で稼ぐとともに、域内経済循環を促進し、企業が収益を給与や人材育成等、将来の投資に振り向けることを促進することが重要であると考えております。 そのため、ご指摘のとおり、海外市場への輸出拡大は、県経済の成長にあたり、重要な方策の一つであると認識しておりますが、当施策については、県全体の「稼ぐ力」を、様々な方策により強化することが重要であり、それらの成果を包括する観点から、原案通り県内総付加価値額を成果指標としたいと考えております。 なお、P106の3-(4)-ウ-①「海外展開に向けた総合的な支援」にて、輸出額を指標として設定しております。	1	山本貴史	7月9日	マーケ
②-3	-	-	3-(1) ア 施策①	デジタルトランスフォーメーション促進に係る支援数	デジタルトランスフォーメーションに取り組んだ企業数		成果指標であるため、支援数と表記するよりは企業数等に置き換えたほうが良いと思います。	DXに取り組んだ企業数とした場合、民間企業が独自にDXに取り組んだ数も含まれますが、その実態把握が難しいため、現在は県事業での支援数にしているところです。 しかし、施策効果を図る指標としては、県全体のDXの取組企業数が望ましいことから、データの把握手法も含めて引き続き検討していきます。	1	井瀧 史洋	7月9日	情報

意見書様式(修正案用)

(関連体系図(案)に対する意見)

			② 成果指標									
全体 項番	第2回 項番	第2回 テーマ	施策番号	指標名	指標(案)	目標値	理由等	県の考え方	対象回	提出者	提出日	担当課
②-4	-	-	3-(1) イ 施策④	支援機関による事業承継計画策定支援件数	事業承継を実施した件数		同上	計画策定支援後、実際に事業承継を行う時期は企業によって異なり、承継を実施した件数の把握が難しいことから、支援件数としております。	1	井瀧 史洋	7月9日	中小
②-5	-	-	3-(3) ア 施策①	価値創造型ビジネスモデル支援件数	価値創造型ビジネスモデル創出数		同上	今後、価値創造型ビジネスモデルの支援事業で支援した事業者については、事業終了後の事業化・実用化の動向もフォローしていくことから、ビジネスモデル創出数(=事業化件数)を成果指標として設定できないか検討します。	1	井瀧 史洋	7月9日	情報
②-6	-	-	3-(3) ア 施策②	高度デジタル技術導入支援件数	高度デジタル技術導入件数		同上	今後、デジタル技術導入を支援した事業者については、事業終了後の事業化・実用化の動向もフォローしていくことから、高度デジタル技術導入件数を成果指標として設定できないか検討します。	1	井瀧 史洋	7月9日	情報
②-7	-	-	3-(3)	ResorTech Okinawa	県内データサイエンティスト100名育成	200名の研修の実施	DX人材のコアであるデータサイエンティストを何名育成できるかが肝となるため	DX推進の中核人材は、データサイエンティストのほか、デジタル技術の活用をコンサルティングできるIT企業の人材や企業内のDXを牽引する一般企業のリーダー人材などもあわせて育成する必要があると考えております。 このため、5-5-(ア)-①の成果指標として、10年間にわたって測定可能な客観的数値として、「IT関連国家資格取得者数」を設定したところです。 なお、データサイエンティストについては、国や市町村においても育成に向けて取り組んでいるところであり、こうした取組も踏まえて県の育成目標が設定できないか検討していきます。	1	山本貴史	7月9日	情報

意見書様式(修正案用)

(関連体系図(案)に対する意見)

			② 成果指標									
全体 項番	第2回 項番	第2回 テーマ	施策番号	指標名	指標(案)	目標値	理由等	県の考え方	対象回	提出者	提出日	担当課
②-8	-	-	3-(3) ア 施策①	価値創造型ビジネスモデル支援件数	価値創造型ビジネスモデル創出数		成果指標であるため、支援数と表記するよりは企業数等に置き換えたほうが良いと思います。	今後、価値創造型ビジネスモデルの支援事業で支援した事業者については、事業終了後の事業化・実用化の動向もフォローしていくことから、ビジネスモデル創出数(=事業化件数)を成果指標として設定できないか検討します。	1	井瀧 史洋	7月9日	情報
②-9	-	-	3-(3) ア 施策②	高度デジタル技術導入支援件数	高度デジタル技術導入件数		同上	今後、デジタル技術導入を支援した事業者については、事業終了後の事業化・実用化の動向もフォローしていくことから、高度デジタル技術導入件数を成果指標として設定できないか検討します。	1	井瀧 史洋	7月9日	情報

新たな振興計画(素案)に対する意見書

部会名：産業振興部会

全体 項番	第1回 項番	第2回 項番	第2回 テーマ	意見内容	県の考え方	対象回	提出者	提出日	担当課
1	1	-	-	<p>1. ResorTech Okinawaについて 次期振興計画素案は基本的に県庁内各部若しくは各課の積み上げによる取り纏めがベースとなっているものと思料する。 従いResorTech Okinawaも主幹が商工労働部のため、情報通信関連産業振興を中心とする対象領域になっているが、元来ResorTech Okinawaの対象領域は、情報通信関連産業分野にとどまらず、他産業との連携・共創、そしてその先にあるテクノロジーによる社会課題解決など高く広い視座となっている。 それらを踏まえたりゾテックおきなわ構想及びResorTechブランディング戦略も整いつつある。 実際に素案のあらゆる場面でICT,DXといった言葉があふれており、この分野がいかに大切かが理解できる。 沖縄としてこれら取組みを一つのコンセプトとして推進していくという姿勢及び、振興計画は沖縄の差別優位性や何を行いたいかを指し示す必要性もあり、広い視座で本取組を捉えていただきたい。 本件、7月の産業振興部会にてお話しします。</p>	<p>県においても、ResorTech Okinawaは、情報通信関連産業の高度化・高付加価値化だけではなく、全産業のDXの推進も含まれていると認識していることから、追記を検討致します。</p>	1	花牟礼 真一	7月9日	情報